国大協、通常総会
「将来像」実現に向けた検討進む

国立大学協会（会長＝藤井輝夫東京大学総長）は３月６日、都内の学術総合センターで２０２５年度最後の通常総会を開催し＝**写真**、来年度事業計画及び収支予算を承認した。

（39、40頁に関連記事）

「暗闇の中、ようやく光が見えてきた」

政府の２０２６年度当初予算案で運営費交付金が増額となったことを受け、１月の総会に続き、各学長からは増額を評価する声が上がった。国立大学の基盤的経費となる運営費交付金は前年度比１８８億円増の１兆９７１億円となった。さらに、２０２８年度から始まる「第５期中期目標期間」（２０２８～２０３３年度）を見据えた文部科学省の有識者会議では、交付金の在り方を見直して、物価等の変動に対応することが検討されている。

一方、国大協は昨年３月に取りまとめた決意表明「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」を実現させるため、３つのタスクフォース（人材育成、教育連携、地方創生）を設置し、検討を進めている。「将来像」では、２０４０年までに博士号取得者数を現在の３倍（１万人→３万人）にするといった数値目標が掲げられており、この日の総会では検討状況が報告された。総会後の会見で、藤井会長は「これで十分かどうかは別として、予算編成等においてかなり良い形になってきた。国立大学としては今後、さまざまな新しい取り組みを進め、社会の期待に応えていかなければならない」と語った。

13名退任、運交金増「明るい兆し」

今年３月末で13名の国立大学長（小樽商科大、岩手大、山形大、福島大、茨城大、埼玉大、東京学芸大、東京農工大、電気通信大、滋賀医科大、京都教育大、福岡教育大、九州工業大）が退任する。九工大の三谷康範学長を除く12学長は全員２０２０年４月の就任で、コロナ禍での大学運営をスタートさせた。

学芸大の國分充学長は「コロナとともに始まった学長任期。その中でも、大学教育を滞りなく行えたことが一番の思い出」などと振り返った。また、各学長からは「この間、辛い思いを共有し合えたことが何よりの経験だった」「大学は非常に暗い環境にある。しかし、運営費交付金の増額などは明るい兆しだ」といった声が寄せられた。

国立大学病院長会議
診療報酬改定 443億円収入増見込

国立大学病院長会議（会長＝大鳥精司千葉大学医学部附属病院長）は３月６日、記者会見を開き、２０２６年度診療報酬改定の影響を報告し、国立大学病院全体（44病院）として、主要項目のみで４４３億円の収入増加が見込まれることを明らかにした。

国立大学病院全体の２０２５年度収支は３２１億円の赤字見込みのため、大鳥会長は「（２０２５年度の赤字を）十分賄える額だ」と話すとともに「関係する方々に心から御礼申し上げる」と述べた。

会見では、診療報酬改定に加えて、文部科学省の大学病院機能強化推進事業（３４９億円）や、厚生労働省による物価／賃金への緊急支援等によって、当座の下支えがなされたと指摘。大鳥会長は「年度単位での財政難はかなり改善した。我々は救って頂いた立場。求める声に応え、地域医療、医師の派遣、教育の充実や日本発の創薬など、文科省や厚労省とも協働して２０４０年に向けて進めていきたい」と語った。今後、同会議では、２０４０年に向けて、どのような医療体制、研究体制を構築していくか、さらに地域医療を支える医師派遣等を検討及び議論するワーキンググループを設置する予定としている。

なお、施設や機器等の老朽化についても、診療報酬改定や財政支援を踏まえ、塩﨑英司事務局長は「今すぐにとはいかないが、これから地域ニーズを踏まえた構造転換を進め、現状からの回復を図っていきたい」と展望を語った。